



トモニホールディングス株式会社

2024年9月

より高い価値を より速く より広く とともに — 個人投資家さま向け 会社説明会 —

(証券コード: 8600)

動画URL: <https://www1.daiwair.jp/qlviewer/e-cast/2409258600bN9AT/index.html>



トモニホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 中村 武



©2003 TOKUGIN

「より高い価値を より速く より広く とともに」は、
トモニホールディングス・第5次経営計画のキャッチフレーズです。



TOMONY
HOLDINGS



目 次

本日は、投資家の皆さまからしばしば寄せられる3つの質問にお答えします。

1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

3. 東証による「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請もある中で、なぜ公募増資を行ったのですか。増資にはどのような効果がありますか。

計数は特に断りのない限り、当社連結の計数を記載しております。

 は当社又は当社グループの活動、  は徳島大正銀行の活動、  は香川銀行の活動を各々表しています。

1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

トモニホールディングス・プロフィール(2024年3月末現在)

商 号	トモニホールディングス株式会社 (英文表示:TOMONY Holdings, Inc.)
所 在 地	香川県高松市
設 立	2010年(平成22年)4月1日
主な子会社	徳島大正銀行・香川銀行
営業エリア	徳島県・香川県・大阪府 愛媛県・高知県・岡山県・広島県 京都府・兵庫県・東京都
資 本 金	302億円
預 金 等	4兆3,372億円
貸 出 金	3兆5,558億円
従 業 員 数	2,212人
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8600)
長期発行体 格 付	A(JCR、22年7月にA-から引上げ)

- ✓ **地域銀行**として**全国で7番目**に設立された**銀行持株会社**。当時としては珍しい「**戦略型**」の経営統合。
- ✓ 2016年には、関西が拠点の大正銀行を完全子会社化(その後、徳島銀行と合併)。地域金融機関としては珍しい「**広域金融グループ**」に成長。



1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

銀行子会社・プロフィール(2024年3月末現在)



所在地	徳島県徳島市
創業	1918年(大正7年)3月3日
店舗数	108店舗(うち出張所10)
資本金	141億円
預金等	2兆3,941億円
貸出金	1兆9,828億円
従業員数	1,156名
パーパス	人、地域、社会を笑顔で満たす。



旧本店跡地駐車場を
利用した「夕暮市場 in
徳島大正銀行」



©2003 TOKUGIN



所在地	香川県高松市
設立	1943年(昭和18年)2月1日
店舗数	90店舗(うち出張所6)
資本金	141億円
預金等	1兆9,482億円
貸出金	1兆5,818億円
従業員数	965名
パーパス	地域・お客さまを元気にする。



かがわアライアンス
SDGs リレーマラソン



1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

経営理念とパーパス、10年後の目指す姿



経営理念 ～ 設立以来変わらぬ「想い」

お客さま第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

お客さまとともに**成長**

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに**成長し続けます**。

信頼と安心の経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

トモニホールディングスが考える「当社グループのパーパス」

社員一人ひとりの成長を組織の**成長につなげ**、
各組織の成長をグループ全体の**成長につなげ**、
お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の**成長につなげ**、
各地域の成長を広域の**成長につなげていくことにより**、
すべてのステークホルダーの皆さまとともに**成長を紡いでいく**。

10年後の目指す姿

やっぱり“トモニ”を選んで
よかったと言われる
広域金融グループ

(注)当社グループのパーパス、10年後の目指す姿は、第5次経営計画において策定。



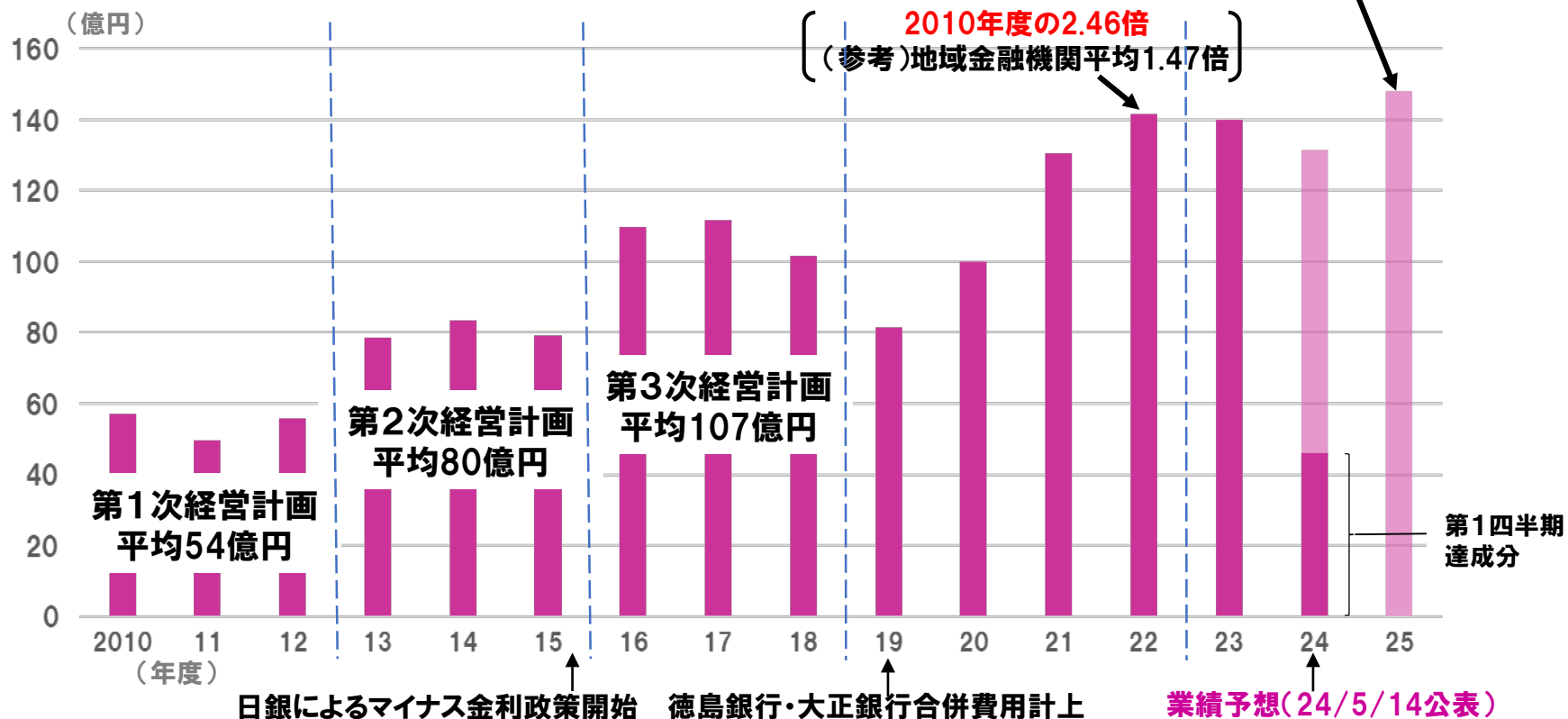
1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

業績の推移

当社の特徴

- ✓ 本業利益を中心とする高い収益性
- ✓ 高い目標達成力

親会社株主に帰属する当期純利益



(資料) 地域金融機関の平均は金融庁「銀行の決算の状況」から

1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

四国に本店を置く東証プライム上場企業(19社中、時価総額500億円以上の13社)

企業名	本店所在地	時価総額	(参考)株価
ユニ・チャーム	愛媛県四国中央市	31,221億円	5,029 円
三浦工業	愛媛県松山市	4,267億円	3,406 円
いよぎんホールディングス	愛媛県松山市	4,130億円	1,318 円
四国電力	香川県高松市	2,664億円	1,284 円
ジャストシステム	徳島県徳島市	2,231億円	3,475 円
フジ	愛媛県松山市	1,796億円	2,068 円
大王製紙	愛媛県四国中央市	1,450億円	857.9円
タダノ	香川県高松市	1,172億円	905.2円
阿波銀行	徳島県徳島市	1,009億円	2,459 円
四国化成ホールディングス	香川県丸亀市	857億円	1,911 円
トモニホールディングス	香川県高松市	729億円	377 円
百十四銀行	香川県高松市	720億円	2,502 円
四電工	香川県高松市	629億円	3,875 円

(注) 9月13日終値ベース



1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

2024年度・第1四半期(4～6月期)決算の概要

(トモニホールディング連結)

科目	単位	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	変化幅
経常利益	(百万円)	5,674	6,384	710
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	3,648	4,596	948
自己資本比率	(%)	8.76	9.24	0.48

年度業績予想 に対する進捗率
32.8%
34.9%

24年3月末比 +0.01%

(2行単体・合算)

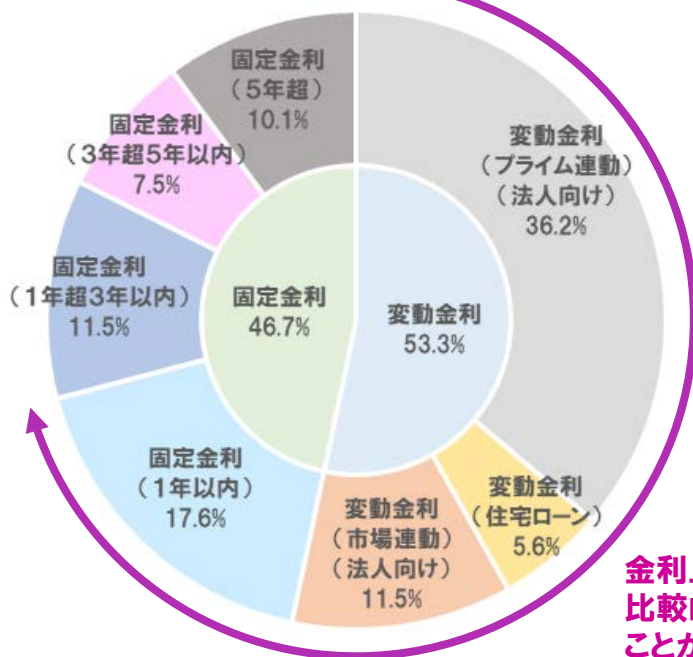
コア業務粗利益	(百万円)	14,182	14,782	600
経費(▲)	(百万円)	7,980	8,237	257
うち人件費	(百万円)	4,191	4,293	102
物件費	(百万円)	3,294	3,427	133
コア業務純益	(百万円)	6,201	6,545	344
業務純益	(百万円)	6,008	6,065	57
経常利益	(百万円)	5,856	6,245	389
四半期純利益	(百万円)	3,903	4,466	563
与信関連費用(▲)	(百万円)	266	208	▲ 58
有価証券関係損益	(百万円)	▲ 50	▲ 212	▲ 162
本業利益(外貨調達コスト控除後)	(百万円)	3,945	4,043	98

1. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

- ✓ 一般に、最近の円金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大を通じて、地域金融機関の業績にプラスの影響となることが見込まれる。
- ✓ 貸出金は預金と比較して、市場金利上昇に対する追随率が高いことを踏まえると、預貸率が8割超と地方銀行平均より高い当社グループは、メリットを享受しやすいと考えられる。

円貨貸出金の金利種別割合(2024年3月末)

対象貸出金残高：3兆4,172億円



金利上昇のメリットを
比較的短期間で得る
ことができる貸出金
:70.8%

預貸率(2024年3月末)

2行合算	82.0%
地方銀行平均※	76.3%

※全国銀行協会公表データより算出

市場金利上昇による収益影響試算

[シミュレーションの前提条件]
24年3月末(2行合算)の変動金利貸出及び1年以内に金利
更改が到来する固定金利貸出について、市場金利の上昇幅に
パラレルシフトするとして試算

市場金利が0.1%上昇した場合の
1年後の円貨貸出金利息増加額
(2行合算)

+約24億円

2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その1)・・・地域密着型経営の推進 ①

(1)ふるさと「徳島・香川」での取引社数の増加

(社)

	2015年度末	23年度末	増加数
徳島県	5,609	5,912	+ 303
香川県	6,639	7,976	+ 1,337

(2)メイン取引先数

(社)

	2015年度末	23年度末	増加数
徳島大正銀行	3,075	4,025	+ 950
香川銀行	5,061	6,012	+ 951

(資料) 当社・統合報告書、ディスクロージャー誌

(3)地域に笑顔を、地域に元気を

 徳島大正銀行：阿波踊りへの参加
～ 1950年に発足。最も歴史のある企業連 ～



 香川銀行：リーグH(旧・日本リーグ)参加の
ハンドボールチーム
～ 香川銀行 GiraSol kagawa(香川銀行 シラソル カガワ) ～



2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その1)・・・地域密着型経営の推進 ②

(4) 地域課題にチャレンジ

徳島県は、全国で初めて脱炭素社会の実現を掲げる条例を制定

香川県介護サービス従事者の有効求人倍率は3.20倍(常用)

環境保全・脱炭素にチャレンジ (徳島大正銀行)

- ✓ 20年以上前から「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップへの参画など森林保全活動や海岸・河川の清掃活動等に取り組む。
- ✓ 2022年、**徳島県内の営業店を活用し、森林に関する相談の受付窓口を開始**(金融機関として全国初)。
- ✓ **脱炭素関連事業などを営む子会社の設立**に向けた準備開始(2024年6月4日公表)

<主な事業>

- ① 地域の脱炭素に関連する事業
- ② 一次産業の活性化など地域の持続的発展に資する事業



介護分野の人材不足にチャレンジ(香川銀行)

- ✓ 2018年から外国人技能実習生受入れを目的として、海外視察を実施。2019年には香川県内の実習受入機関とも連携して、**ミャンマーで24名を採用**。
- ✓ 2024年までの6年間に、このルートでミャンマーから採用し、**就労した人材は合計で200名超**。
- ✓ **ルートの拡大を狙い、PT Bank J Trust Indonesia,Tbk.(インドネシアの銀行)との業務提携**(2024年6月12日公表)

<主な提携内容>

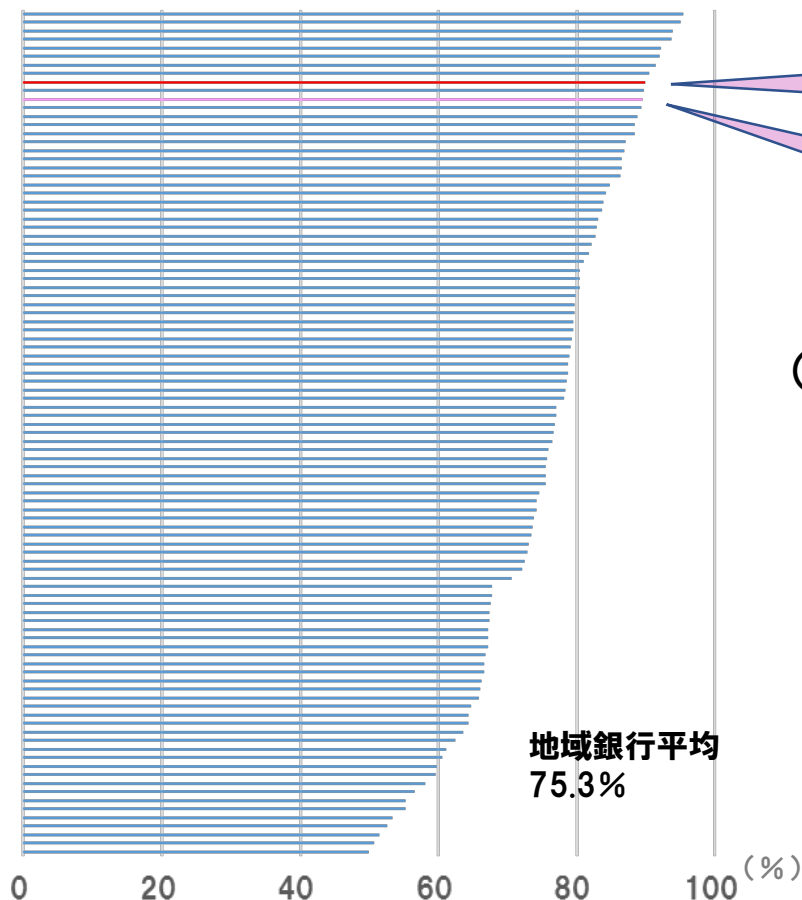
- ① **海外からの人材(特定技能外国人等)確保の支援**
- ② 取引先の海外進出支援
- ③ ビジネスマッチング支援



2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その2)・・・お客さまの主体は中小企業や個人

(1)高い中小企業等貸出比率(23年度:地域銀行99行)



(資料)各行開示資料に基づき当社作成

香川銀行:89.84%(9位)

徳島大正銀行:89.57%(11位)



©2003 TOKUGIN

(2)貸出金利回りの状況(国内業務部門)

	2021年度	22年度	23年度
トモニホールディングス	1.24%	1.21%	1.20%
(参考) 地銀協加盟行・平均	0.94%	0.91%	0.90%
第2地銀協加盟行・ 平均	1.08%	1.05%	1.04%
四国内 地域金融機関平均	1.13%	1.10%	1.09%

(資料)各行開示資料および全国銀行協会公表統計に基づき当社作成

2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その3)・・・広域金融グループと強固な営業基盤

店舗ネットワーク（令和6年6月30日現在）



徳島・香川トモニ市場（東京・有楽町）

徳島大正：
東京(中央区)、蒲田、亀戸、池袋
香川：
東京(港区)、深川、新宿、品川

東京都
8店舗

兵庫県・京都府
11店舗

岡山県・広島県
9店舗

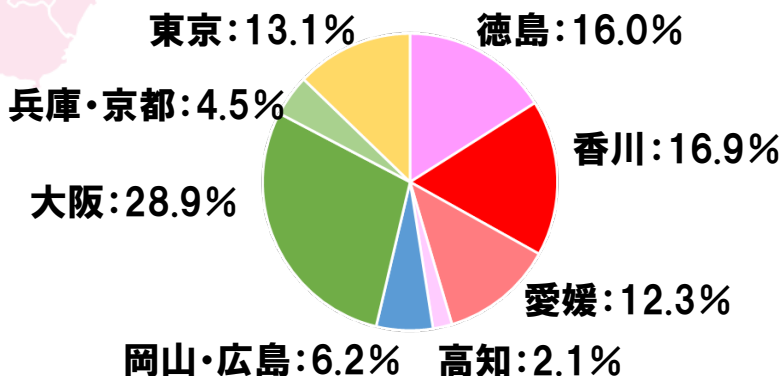
香川県
60店舗

大阪府
31店舗

徳島県
64店舗

愛媛県・高知県
15店舗

貸出金地域別内訳（令和6年3月31日現在）
前年度



トモニ市場 in 八幡浜（道の駅・八幡浜みなっとな）

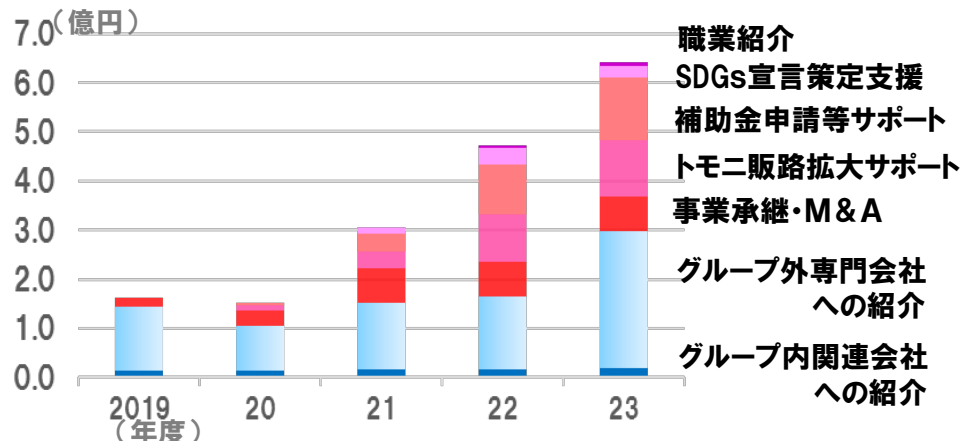
2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その4)・・・環境変化への柔軟な対応 ①

(1) 「金利なき世界」の下での手数料ビジネスの拡大 (コア業務粗利益に占める役務取引等利益の割合)



(2) 法人コンサルティング部門の収益(売上げ)



自己完結型

顧客紹介型

<参考>

2015年度→2021年度の収益変化
(当社2行単体合算)

貸出金利息	- 24.8億円
役務取引等収益	+ 28.0億円
ネット計	+ 3.2億円

(3) サステナビリティへの対応

【循環型社会の実現を資金面でサポート】

バイオマス発電所から排出される焼却灰や泥土(産業廃棄物)を固化・粉砕して、道路舗装の路盤材等として再利用するためのリサイクル施設の建設資金を支援。



【省エネ船型・省エネダクト設置の内航船建造を資金面でサポート】

内航海運業者の環境対応ニーズを踏まえ、CO2排出量削減に効果が認められる新造船(内航船省エネルギー格付制度において最高ランクを取得)に対して、日本政策金融公庫と協調融資。



2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その4)・・・環境変化への柔軟な対応 ②

徳島大正銀行

【広域金融グループ機能を活かしたM&A】

後継者不在の経営課題を抱え、廃業も選択肢としていた徳島県内のガソリンスタンド業者に対して、兵庫県に本社があり、兵庫県・徳島県で事業を展開して、更なる拡大を企図していた業者を紹介。



©2003 TOKUGIN



四国における後継者不在の企業:57.4%

【文化継承のための補助金申請をサポート】

阿波文化等を研究している一般社団法人が世界農業遺産である「にし阿波の傾斜地農耕システム」を未来に伝承する目的で滞在型宿泊事業を開業するにあたり、補助金申請をサポート。交流人口等の増加も含め、地域経済の活性化に寄与。



香川銀行

【経営コンサルティング】

今後の経営方針の策定や事業再編ニーズを有する医療・介護グループの取引先に対して、市場調査を含む経営コンサルティングを実施。同グループのベストプラクティス実行に向けた意思決定を支援。



徳島市や高松市でも外来患者数は足もとピークを迎えている。

【人材育成を研修でサポート】

燃料関連商品の販売事業を展開する取引先の幹部候補生の育成ニーズに対応して、インストラクター資格を有する行員がビジネスゲーム研修(ゲームを通じて経営感覚を養う研修)を実施し、従業員の人材育成・モチベーション向上に寄与。



(資料)帝国データバンク、四国地区「後継者不在率」動向調査
厚生労働省「政策からみた在宅医療の現状について」

2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

5つの強み(その5)・・・効率経営の推進

(1)低い経費率(コア業務粗利益OHR)

	2018年度	22年度	23年度
トモニホールディングス	67.3%	59.7%	58.6%
(参考) 地銀協加盟行・平均	68.7%	60.6%	62.0%
第2地銀協加盟行・平均	78.2%	70.9%	70.5%
四国内 地域金融機関平均	69.9%	60.1%	60.6%

(注) コア業務粗利益OHR＝経費 / コア業務粗利益

(資料) 各行開示資料および全国銀行協会公表統計に基づき当社作成



©2003 TOKUGIN

(2)持続可能な賃上げを目指して

	2018年度	22年度	23年度
人件費総額 (億円)	176.2	167.3	168.8 (+0.9%)
従業員数 (人)	2,307	2,093	2,040 (▲2.5%)
1人当たり 当期純利益 (百万円)	4.24	6.61	6.96
1人当たり 貸出金平均残高 (億円)	11.8	15.9	17.1

(注)

1. 当期純利益は銀行子会社の単体合算。
2. 貸出金平均残高は開示計数。
3. 従業員数は各年度の平残(当社計数)。
4. ()内は前年度比



2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

地域金融機関ならではの「課題」・・・自己資本の充実

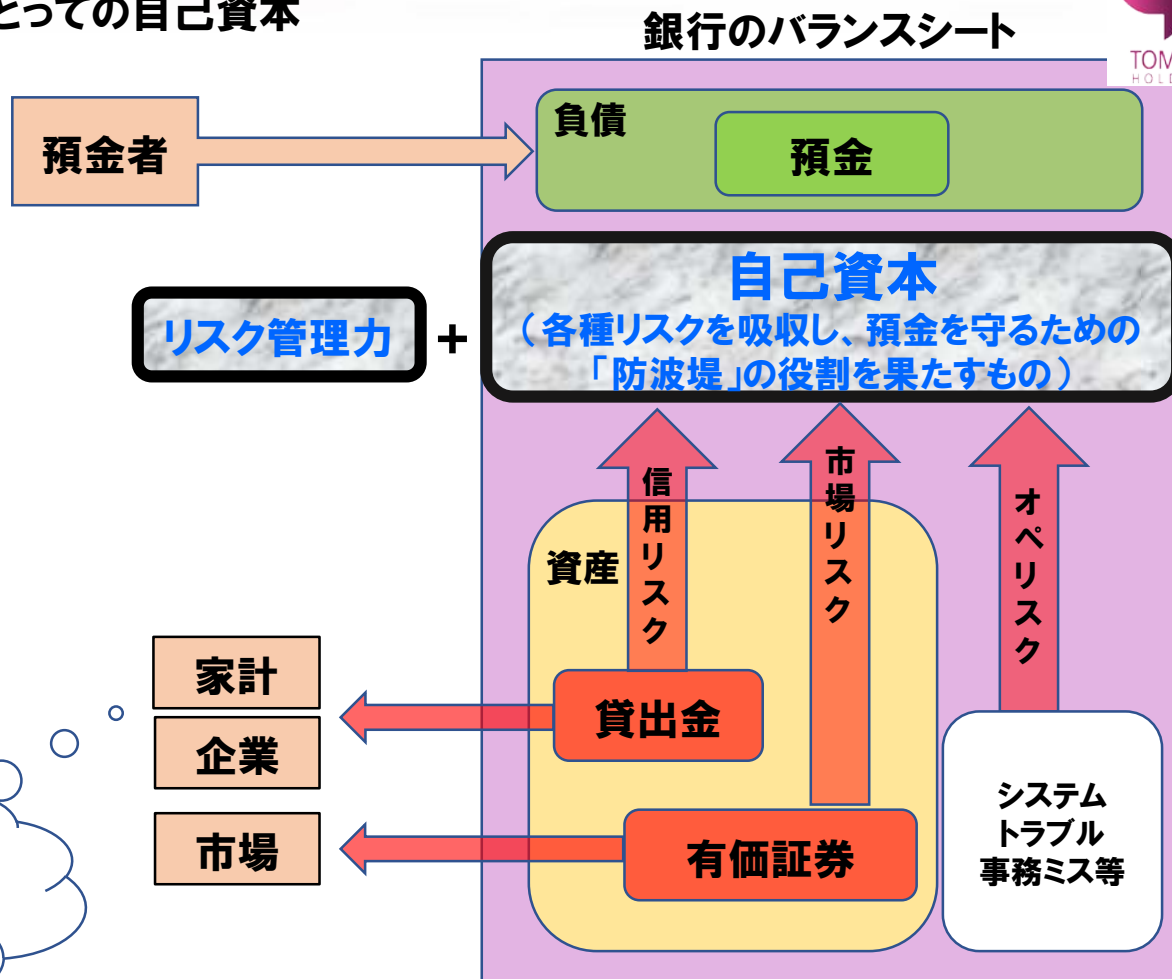
(1) 地域金融機関にとっての自己資本

貸出・預金取引を通じて、
お客さまのニーズを把握し
コンサルティング等の
ビジネスにつなげる。



バランスシートの健全性は
銀行にとって、活動の源泉
そのもの。

当社の場合、約9割が
中小企業や個人向け

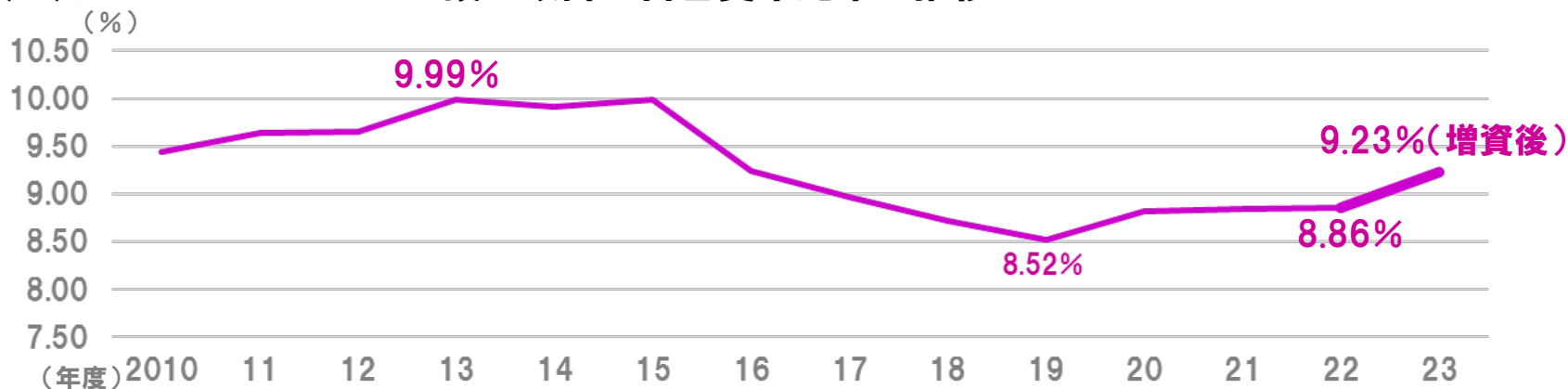


(参考) 全国銀行協会 「やさしい銀行の読み方」

2. 持続的な成長に向けた「強みと課題」は何ですか。

地域金融機関ならではの「課題」…自己資本の充実

(2) トモニホールディングス設立以降の自己資本比率の推移



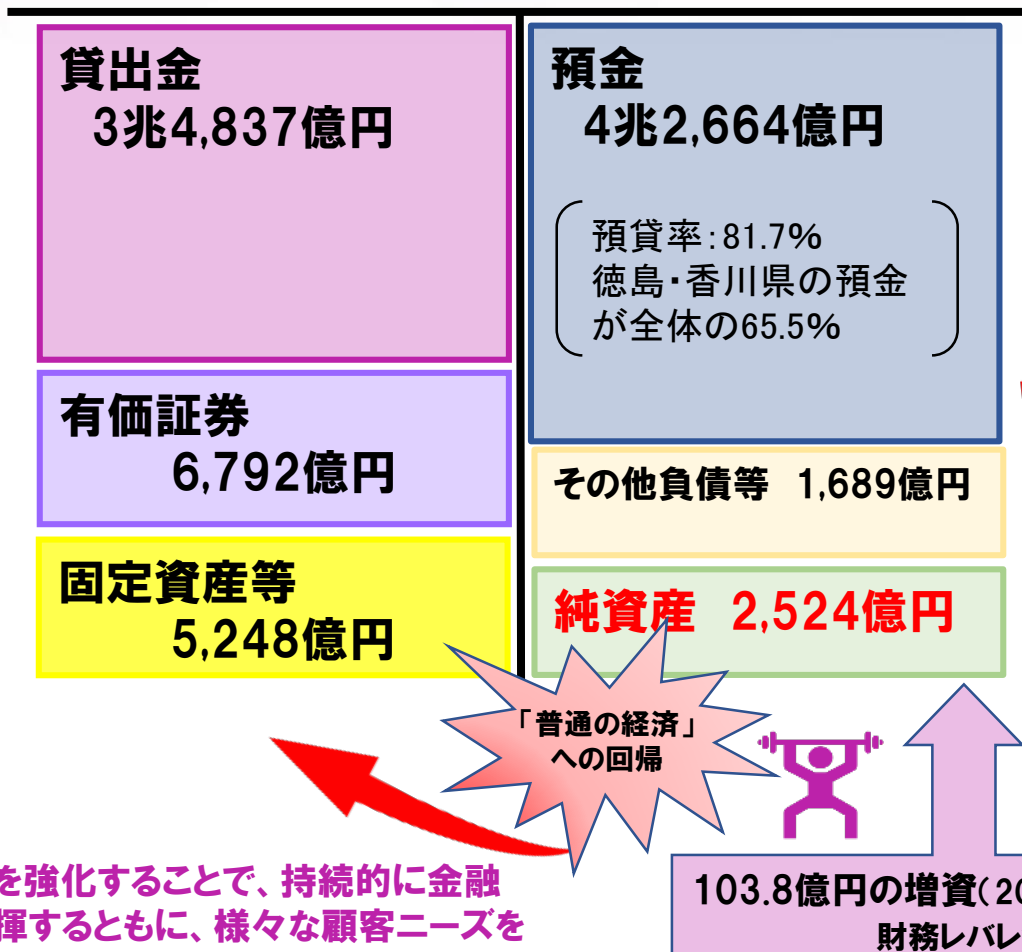
(3) 格付機関(JCR<日本格付研究所>)によるトモニホールディングスの信用格付

	2023年8月公表	(参考) 2024年8月公表
長期発行体格付	A(安定的)	A(安定的)
収益性(ROA)	・ 0.4%台半ばとAレンジの中で上位の水準を維持	・ 0.5%弱まで上昇し、Aレンジの中で上位の水準を維持
資本充実度 (調整後連結コア 資本比率)	・ 8%台半ばとAレンジではやや見劣り。 ・ 調整後連結コア資本比率の一段の改善を図れるか注目していく。	・ 資本充実度の改善が課題であったが、 (公募増資等により)Aレンジで中位程度まで高まった。 ・ 調整後連結コア資本比率の一段の改善を図れるか注目していく。

3. なぜ公募増資を行ったのですか。増資にはどのような効果がありますか。

増資の狙い…バランスシートの強化

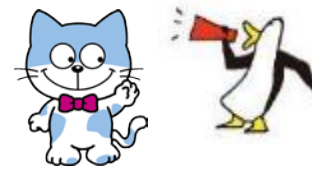
計数は2023年9月末



増資時のシミュレーションでは、
預金・貸出両面の積み増し等により、
**2025年度の本業利益を
7億円程度押し上げると試算**

健全性の向上を図り、「信頼と安心の経営」を強化することで、貸出を支える預金の安定調達基盤を中長期的に整える。

リスクテイク力を強化することで、持続的に金融仲介機能を発揮するとともに、様々な顧客ニーズを収益化できる基盤を中長期的に整える。



©2003 TOKUGIN

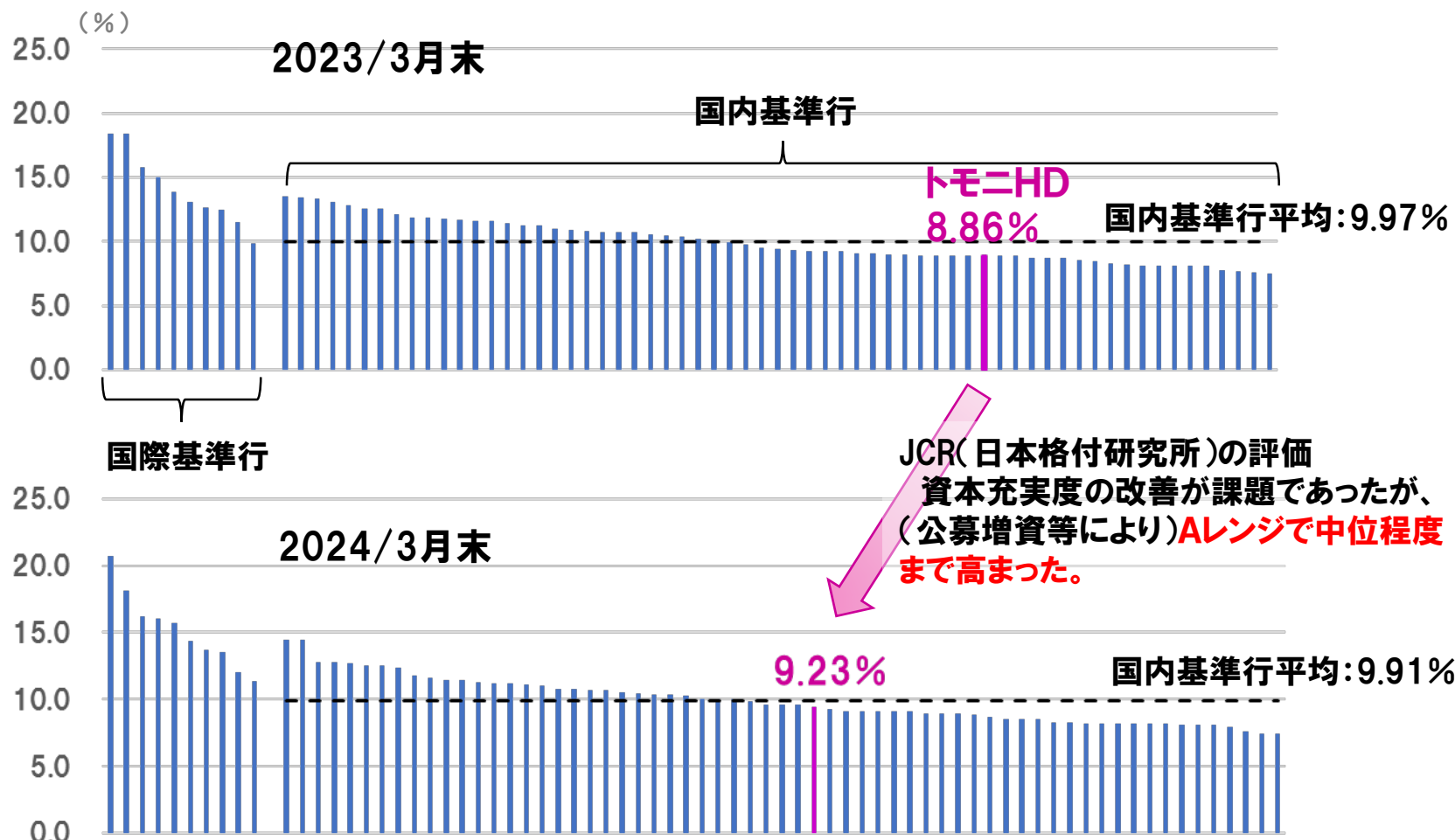
(注)預金の安定調達という観点では、徳島大正銀行が24年2月にインターネット支店を開設したほか(香川銀行は開設済)、香川銀行でも「地域」を切り口にした定期預金を導入している。



3. なぜ公募増資を行ったのですか。増資にはどのような効果がありますか。

自己資本比率が向上。「信頼と安心の経営」の面で揺ぎない地域金融グループへ

(3) 地域金融機関(上場73先)の自己資本比率



3. なぜ公募増資を行ったのですか。増資にはどのような効果がありますか。

増資の効果・・・「資本コストや株価を意識した経営の実現」の観点から「目標」を整理

ROE(当期純利益/株主資本)

2022年度:5.82%→23年度:5.40%→当面目指す水準:6%
(長期的に目指す水準:8%)

株主還元・配当

2022年度:10円(DOE0.66%)→23年度:11円(同0.75%)
→24年度期初時点の見込み:12円(同0.8%を超える見込み)

<当面の配当政策:「累進的配当」+「DOE(純資産配当率)1%」>

自己資本比率

2022年度:8.86%→23年度:9.23%→当面目指す水準:9.5%程度
(利益による積み上げ)

東京証券取引所の「要請の趣旨(抜粋)」(2023年3月31日公表)

資本収益性の向上に向け、バランスシートが効果的に価値創造に寄与しているかを分析した結果、自社株買いや増配が有効な手段と考えられる場合もありますが、自社株買いや増配のみの対応や、一過性の対応を期待するものではなく、継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待するものです。

詳しくは当社HP(https://www.tomony-hd.co.jp/news/doc/news_24051402.pdf)を参照

3. なぜ公募増資を行ったのですか。増資にはどのような効果がありますか。

持続的成長を可能とする「成長投資」・「利益還元」・「内部留保」のより大きなバランス

(1) 将来を見据えた戦略的投資

(少数精鋭を実現するための人財投資)

- すべての役職員の「ITパスポート」取得をサポート
- 法人渉外担当者300名全員の海外視察研修

(人口減少を見据えた戦略投資)

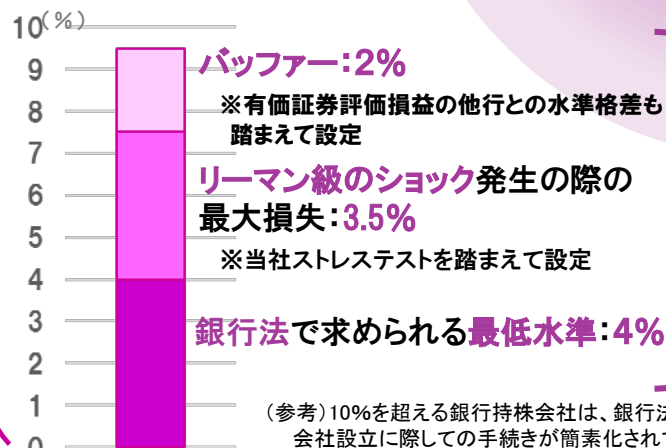
- 営業店を「事務の場から営業の場」へ。
—— ペーパーレスや事務集中等を強力に推進

成長投資

利益還元

内部留保

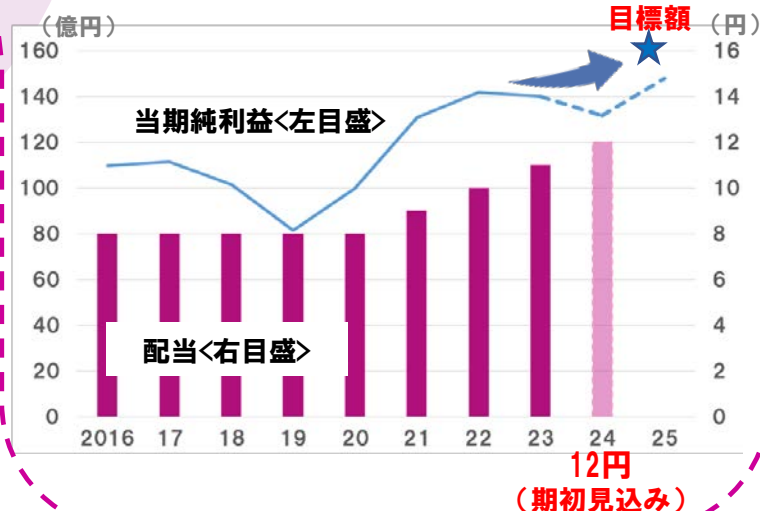
(3) 自己資本比率充実目途の明確化



(2) 着実な利益還元

- ✓ DOE 1%を目指し、累進的配当を実施
- ✓ 具体的な配当額は、利益の展開を見据えつつ決定

配当の推移



<本説明資料に関するお問合せ先等について>



トモニホールディングス株式会社
経営企画部
TEL:087-812-0102

本資料に記載の見通し、今後の予測、戦略等に関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、予測し得ないような特別の事情の発生又は通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果が生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えくださるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、又は転送などを行わないようお願いいたします。